

鳥取市保健所長 様

年度結核定期健康診断実施報告書

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の7第1項の規定により、以下のとおり届け出ます。

健康診断実施期間： 年 月 ※

報告日 年 月 日

区分（○で囲む）	1 大学・学校等	2 医療機関・助産所	3 介護老人保健施設	4 社会福祉施設	5 矯正施設
名 称				電話番号	
所 在 地				メールアドレス	
実施者名 (代表者名)				担当者	

《各施設の該当欄のみ記入してください。》

対象者	人数	A 対象者 <small>年度内に健診を受けなければならない者全員</small>	受診者数			被発見者		未受診者数 (A - B)	未受診理由※※
			B (追加検査)			結核患者	結核発病のおそれがあると診断された者		
			胸部X線 検査	喀痰検査	その他の検査 ()				
大学・学校等	従事者							<input type="checkbox"/> 妊娠中 人 <input type="checkbox"/> 休職中・休学中 人 <input type="checkbox"/> 入院中 人 <input type="checkbox"/> その他身体的理由 人 <input type="checkbox"/> 受診拒否 人 <input type="checkbox"/> その他 人 その他の理由を具体的に記載	
	学生・生徒								
医療機関・助産所	従事者								
介護老人保健施設	従事者								
養護老人ホーム 特別養護老人ホーム 軽費老人ホーム 障がい者支援施設	従事者								
	65歳以上の入所者								
刑事施設	従事者								
	20歳以上の被収容者								

※ **健康診断実施の翌月10日までに**ご報告ください。検査結果判明に時間を要す等やむを得ない場合は、結果が分かり次第速やかに報告してください。

※※ 未受診者がある場合は、未受診理由と内訳を必ず右欄に記入してください。

《参考》結核の定期健康診断結果の実施及び報告に係る根拠法令等（抜粋）

【感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律】

（定期の健康診断）

第五十三条の二 労働安全衛生法第二条第三号に規定する事業者、学校（専修学校及び各種学校を含み、修業年限が一年未満のものを除く。）の長又は矯正施設その他の施設で政令で定めるもの（以下「施設」という。）の長は、それぞれ当該事業者の行う事業において業務に従事する者、当該学校の学生、生徒若しくは児童又は当該施設に収容されている者（小学校就学の始期に達しないものを除く。）であって政令で定めるものに対して、政令で定める定期において、期日又は期間を指定して、結核に係る定期の健康診断を行わなければならない。

2 保健所長は、事業者又は学校若しくは施設の長に対し、前項の規定による定期の健康診断の期日又は期間の指定に関して指示することができる。

3 市町村長は、その管轄する区域内に居住する者（小学校就学の始期に達しない者を除く。）のうち、第一項の健康診断の対象者以外の者であって政令で定めるものに対して、政令で定める定期において、保健所長の指示を受け期日又は期間を指定して、結核に係る定期の健康診断を行わなければならない。

（通報又は報告）

第五十三条の七 健康診断実施者は、定期の健康診断を行ったときは、その健康診断につき、受診者の数その他厚生労働省令で定める事項を当該健康診断を行った場所を管轄する保健所長を経由して、都道府県知事に通報又は報告しなければならない。

【感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令】

（施設）

第十一条 法第五十三条の二第一項の規定によりその長が定期の健康診断を行わなければならない施設は、次に掲げるものとする。

一 刑事施設

二 社会福祉法第二条第二項第一号及び第三号から第六号までに規定する施設

（定期の健康診断の対象者、定期及び回数）

第十二条 法第五十三条の二第一項の規定により定期の健康診断を受けるべき者は、次の各号に掲げる者とし、同項の政令で定める定期は、それぞれ当該各号に定めるものとする。

一 学校（専修学校及び各種学校を含み、幼稚園を除く。）、病院、診療所、助産所、介護老人保健施設又は前条第二号に掲げる施設において業務に従事する者 毎年度

二 大学、高等学校、高等専門学校、専修学校又は各種学校（修業年限が一年未満のものを除く。）の学生又は生徒 入学した年度

三 前条第一号に掲げる施設に収容されている者 二十歳に達する日の属する年度以降において毎年度

四 前条第二号に掲げる施設に入所している者 六十五歳に達する日の属する年度以降において毎年度

2 法第五十三条の二第三項の規定により定期の健康診断を受けるべき者は、次の各号に掲げる者とし、同項の政令で定める定期は、それぞれ当該各号に定めるものとする。

一 法第五十三号の二第一項の健康診断の対象者以外の者（市町村が定期の健康診断の必要がないと認める者及び次号に掲げる者を除く。） 六十五歳に達する日の属する年度以降において毎年度

二 市町村がその管轄する区域内における結核の発生の状況、定期の健康診断による結核患者の発見率その他の事情を勘案して特に定期の健康診断の必要があると認める者 市町村が定める定期

3 法第五十三条の二第一項及び第三項の規定による定期の健康診断の回数は、次のとおりとする。

一 第一項各号及び前項第一号の定期の健康診断にあつては、それぞれの定期において一回

二 前項第二号の定期の健康診断にあつては、市町村が定める定期において市町村が定める回数

【感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則】

（健康診断の通報又は報告）

第二十七条の五 定期の健康診断の実施者は、法第五十三条の二の規定によって行った定期の健康診断及び法第五十三条の四の規定によって診断書その他の文書の提出を受けた健康診断について、次に掲げる事項を、一月ごとに取りまとめ、翌月の十日までに、法第五十三条の七第一項の規定に従い、通報又は報告しなければならない。

一 事業者の行う事業、学校若しくは施設の所在地及び名称又は市町村若しくは都道府県の名称

二 実施の年月

三 方法別の受診者数

四 発見された結核患者及び結核発病のおそれがあると診断された者の数